

28. 地方都市中心部における低未利用地の経年変化の実態把握

- 37 都市 3 時点の住宅地図を用いた低未利用地データベースに基づいて -

Secular Change of Underused Land in the Central Area of Local City

- Based on Underused Land Database Using House Map in 37 Cities at 3 Point in Time -

阿部正太郎*・中川大**・松中亮治**・大庭哲治**

Shotaro Abe*, Dai Nakagawa**, Ryoji Matsunaka**, Tetsuharu Oba**

Recently, the increase of underused land such as outdoor parking lots and vacant area has been a serious problem in the central area of local city. However, secular change of underused land has not been clarified on a nationwide scale. In this study, we constructed the data of underused land using house map on GIS to understand the change of distribution and land use regarding underused land in the central areas of 37 cities at 3 point in time.

Result showed that, total area of underused land was increased in recent years. And, underused land area per lot became large in cities where underused land area was decreased from 1995 to 2005. Then, underused land is distributed close to each other. In addition, the change of distribution depended on whether underused land has been increased or decreased. Lastly, integration of underused land is important when it is utilized.

Keywords: Underused Land, Central Area of Local City, Land Use Change, House Map, GIS

低未利用地, 地方都市中心部, 土地利用変化, 住宅地図, GIS

1. はじめに

近年、地方都市の中心市街地では、居住人口の減少や商業活動の低迷に加え、駐車場や空き地などの低未利用地の増加が問題として生じており、いかに低未利用地を有効活用するかが課題となっている。低未利用地は低利用地と未利用地の総称であり、一部の地方都市において中心市街地における低未利用地の把握を目的とした調査が進められている¹⁾。中心市街地における低未利用地の現況を把握することは、今後の低未利用地の有効利用を考える上では必要不可欠であり、全国規模で実施し、都市間比較により、低未利用地の土地利用変化と低未利用地面積の変化との関連を把握する必要がある。しかし、現在、実施されている調査は、調査項目や、調査年次が都市ごとに異なるなど、それぞれの都市で独自の方法が採用されており、都市間の比較が困難という課題がある。わが国においても、低未利用地の利用促進が施策として取り入れられているものの²⁾、複数都市の定量的な低未利用地の実態把握は十分とはいえない。

既往研究において低未利用地の実態を把握したものとしては、屋外平面駐車場の把握を目的とした研究が多い。たとえば長岡市を対象とした仲条ら³⁾、樋口ら⁴⁾、小池ら⁵⁾や、宇部市を対象とした舩ら⁶⁾、熊本市を対象とした溝上ら⁷⁾、名古屋市を対象とした Onishi A. et al.⁸⁾、アメリカのティピカヌー郡を対象とした Davis Y. et al.⁹⁾の研究がある。また、李ら¹⁰⁾は東京都新宿区を対象に、井川ら¹¹⁾は長岡市を対象に、駐車場や空き地の実態を把握している。しかし、これらはどれも特定の地域を対象に、低未利用地の実態を把握した研究であるため、複数の地域を対象に低未利用地の実態を把握することによる都市間比較などはされていない。複数の地域を対象とした研究として、満田ら¹²⁾はわが国の 20 市を対象に、Davis Y. et al.¹³⁾は、アメリカの五大湖周辺

の 30 地域を対象に、どちらも屋外平面駐車場の分布状況を把握しているが、現在の低未利用地の実態把握にとどまっておらず、低未利用地に関する土地利用変化は考慮されていない。大庭ら¹⁴⁾は、中核市 7 都市を対象に 2005 年の公示地価最高点から 1km 四方の範囲内の駐車場を 1985 年と 2005 年の 2 時点について網羅的に調べており、さらに宗田¹⁵⁾は中核市 6 都市に加えて京都市の低未利用地に関する土地利用変化の実態を明らかにしているが、実態把握においては都市数が少なく、全国の地方都市を対象とした網羅的な研究ではない。また、低未利用地に関する土地利用変化の実態についても、1 都市の把握にとどまっている。

以上より、対象都市における低未利用地の実態把握を目的とした研究は数多くみられるものの、1 都市のみを対象とした研究が多く、複数都市を対象とした研究も 1 時点の低未利用地の実態把握にとどまっている。また、今後の低未利用地の増加問題において土地が低未利用地となる要因を明らかにすることが重要であり、その要因の 1 つとして低未利用地の空間的な位置関係が影響すると考えられるが、これまで低未利用地の位置関係については、定量的な分析によって十分に明らかにされていない。

そこで本研究では、近年、中心市街地の衰退が問題となっている全国 37 のすべての中核市を対象に、それぞれの都市中心部に對し、住宅地図に基づいて GIS 上に 1985 年、1995 年、2005 年の 3 時点の低未利用地データベースを構築することで、低未利用地の個々の面積や低未利用地間の位置関係の変化、土地利用転換の実態を定量的に把握する。さらに、都市間比較により、特定の地域における実態把握では明らかにされてこなかった、都市中心部における低未利用地に関する土地利用変化と低未利用地面積の変化との関連を定量的に明らかにすることを目的とする。

* 正会員 京都大学大学院工学研究科(Kyoto University)

** 正会員 京都大学大学院工学研究科(Kyoto University)

2. 低未利用地データベースの構築

(1) 対象とする都市と時点の設定

本研究では、地方都市を、大都市を除く人口 30 万人以上の都市のうち、その都市自身が地域の中核を担う都市と定義し、2005 年 10 月時点の中核市 37 都市すべてとする。ただし、低未利用地の実態把握においては、地方都市の中心部における低未利用地の実態を対象とする。都市中心部の定義について、対象都市の中に中心市街地を設定している都市があるが、各都市において独自の定義がなされているため、都市間比較には適さないと考え、本研究では、土地利用変化の影響を最も受け、かつ中心市街地に含まれると考えられる 2005 年の公示地価最高点を取り上げる。また、都市中心部の範囲は、公示地価最高点に影響を与える範囲として、狭域圏¹⁶⁾を参考に、半径 500m の範囲を対象とする。なお、同一面積の地域を都市中心部に設定することで、全国規模での都市間比較を可能とした。対象時点については、低未利用地の経年変化を把握するため、1985 年、1995 年、2005 年の 3 時点とする。2005 年の土地利用状況を現状とし、1985 年は商業施設の郊外化が進展し始め、都市中心部の低未利用地の発生が懸念され始めた時期として捉える。また、1995 年は、バブル景気の終焉とともに、都市中心部における低未利用地の虫食い状の発生が問題となった時期であり、都市中心部における低未利用地の増加問題において重要な時期である。

(2) 低未利用地データの構築方法

本研究は、駐車場や資材置き場を低利用地、空き地や空き家が存在する土地を未利用地とし、都市中心部に少なくともその一部が含まれているものを対象とする。ただし、立体駐車場など建造物としての駐車場や駐輪場は低未利用地の対象から除く。低未利用地は住宅地図¹⁷⁾¹⁸⁾を GIS 上に表示し、面積や位置などの空間的情報を付加した区画単位のポリゴンデータにより把握する。区画の定義については、「住宅地図上の境界線、または、区画の集合である街区の縁線で区切られるもの」とし、住宅地図上で区画の境界線

の記載がなく、かつ複数の建造物が存在する土地は、30cm のメッシュで土地を区切り、各メッシュについて、最近隣にある建造物の属性を与え、同じ属性をもつ隣り合うメッシュを結合したポリゴンデータを土地の区画として定義する。低未利用地データは区画の境界線が示されている低未利用地の区画を作成した上で 3 時点のうちいずれかの時点で低未利用地となる土地について、その土地利用の状況を把握する。ただし、土地利用状況については、個々区画の利用目的および提供されるサービスの内容に基づき分類することで土地利用変化の実態を概観することを目的とし、表 1 の 7 つに分類する。整備したデータの例として宮崎市の低未利用地の変化を図 1 に示す。

3. 37 都市における低未利用地の実態把握

(1) 低未利用地面積の変化

全都市の低未利用地面積の合計値と 1 区画あたりの低未利用地面積の平均値について、それぞれの経年変化を図 2 に示す。全都市合計の傾向をみると、低未利用地総面積が

表 1 低未利用地以外の土地利用区分

土地分類	土地利用形態
1 居住用地	個人住宅 多世帯住宅
2 居住混合用地	住宅・商業混合施設 住宅・宿泊業混合施設 住宅・工業混合施設 住宅・医院・診療所混合施設
3 業務用地	商業施設 宿泊施設 事業所
4 工業用地	工業施設
5 公共サービス用地	医院・診療所 公共施設
6 自然用地	耕地 非耕地
7 その他	立体駐車場 駐輪場 倉庫・無壁倉等

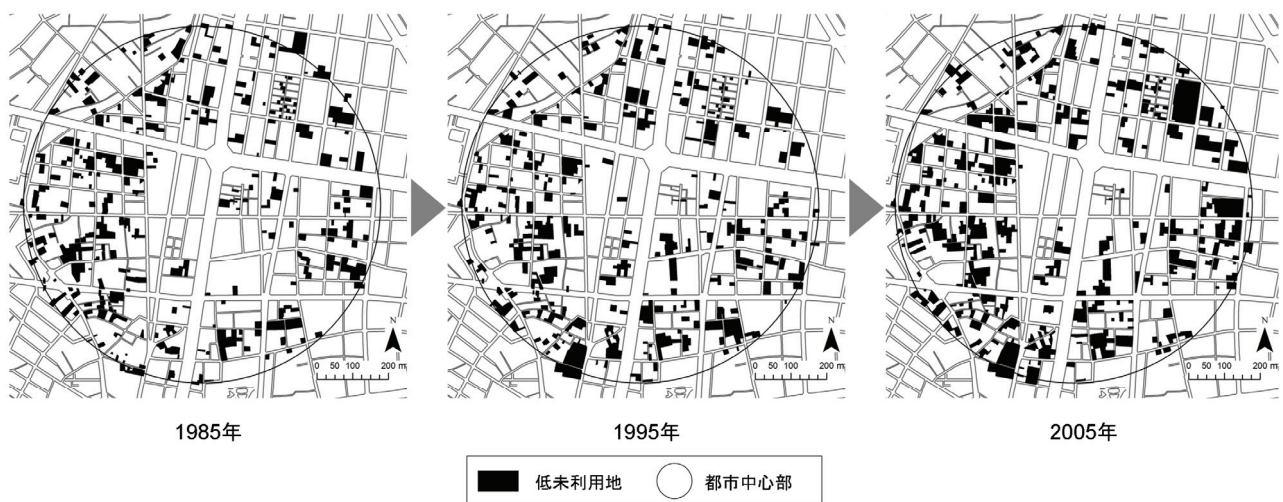


図 1 宮崎市中心部における低未利用地分布状況の変化

1985年から2005年にかけて10%増加していることがわかる。また、1区画あたりの低未利用地面積についても、近年、増加傾向にあることがわかる。

つづいて、37都市における低未利用地面積の変化を図3に示す。全都市合計の変化と同様に、秋田市、いわき市、宇都宮市、川越市、船橋市、横須賀市、金沢市、姫路市、岡山市、大分市、宮崎市の11都市では、都市中心部の低未利用地面積が対象期間において単調に増加していることがわかる。一方で、土地区画整理事業や米軍施設の跡地利用などが実施されてきた¹⁰⁾相模原市のように、都市中心部の低未利用地面積が単調に減少している都市もみられる。しかし、37都市のうち15都市が2005年に低未利用地面積が最大となり、同年において、都市中心部の13%以上の土地が低未利用地となっている都市が存在することや、1985年から2005年にかけて低未利用地面積が増加している都市が24都市に及ぶことをふまえると、全国の地方都市で低未利用地が増加している傾向にあるといえる。

(2) 低未利用地に関する土地利用変化の傾向

本研究では、低未利用地以外の土地が低未利用地へ土地利用転換することを「低未利用地への転換」と呼び、低未利用地が低未利用地以外の土地へ土地利用転換することを「低未利用地からの転換」と呼ぶこととする。低未利用地への転換面積と低未利用地からの転換面積について、全都市の平均値を期間別、土地利用区分別に図4に示す。まず、全都市の平均をみると低未利用地への転換面積、低未利用地からの転換面積ともに、1995年から2005年の期間は、1985年から1995年の期間に比べ、変化面積が小さな値を示す。また、土地利用区分別にみると、低未利用地への転換、低未利用地からの転換のどちらも居住用地や業務用地、公共サービス用地が変化している割合が、他の土地利用区分に比べ大きいことがわかる。ここで、全都市の平均と同様の転換傾向を示す宇都宮市を対象に、表1に示す土地利用区分ごとの土地利用割合の平均値を求めた結果、業務用地(33%)、公共サービス用地(22%)、居住用地(12%)の順に割合が高くなった。このことから、都市中心部の低

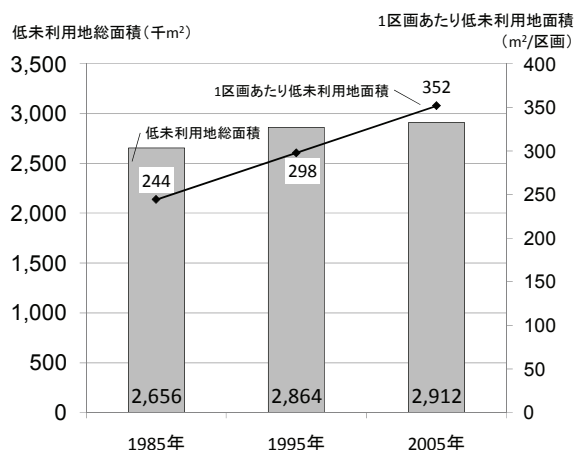


図2 低未利用地総面積と1区画あたりの面積の変化

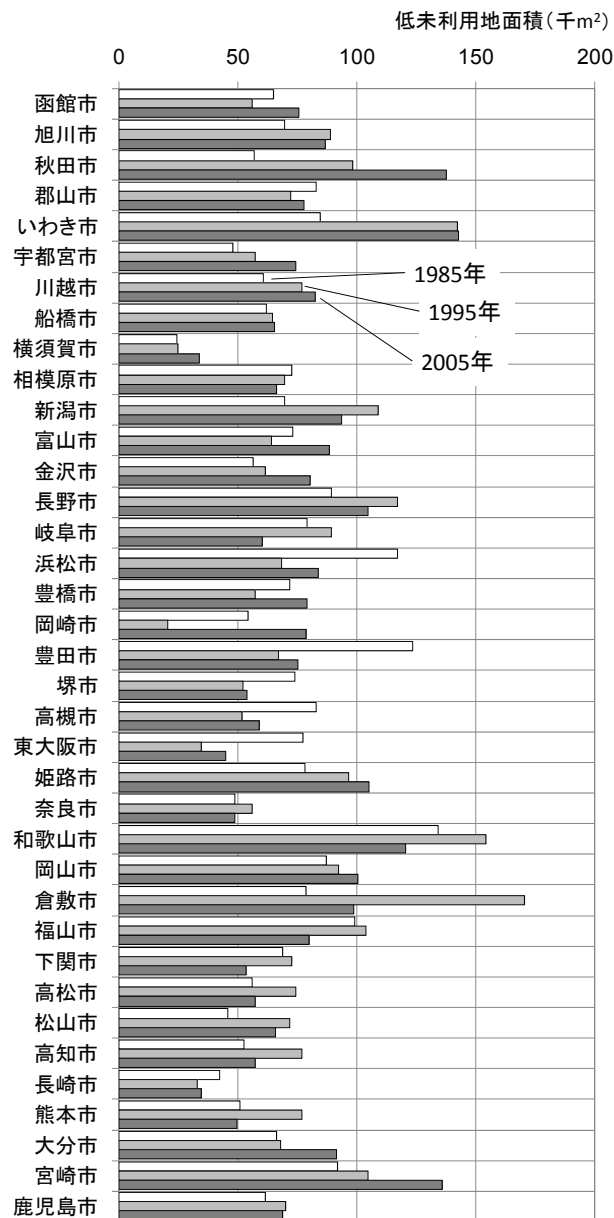


図3 37都市における低未利用地面積の変化

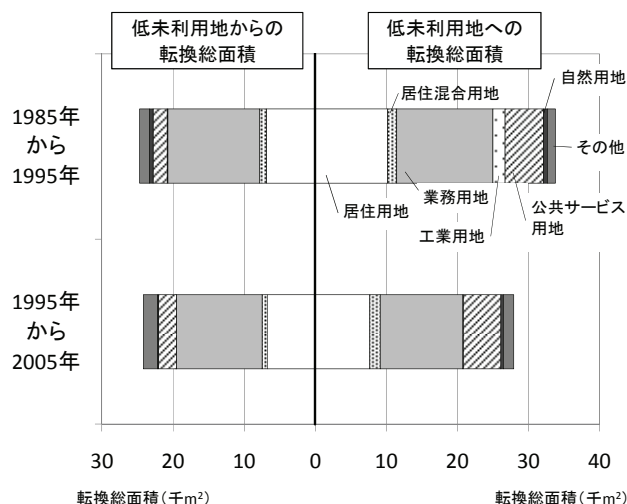


図4 低未利用地の変化傾向

未利用地について居住用地や業務用地、公共サービス用地に関する土地利用転換の割合が大きくなったと考えられる。

4. 低未利用地面積の増加都市・減少都市における低未利用地の分布状況変化に関する分析

(1) 増加都市・減少都市の分類

都市中心部の低未利用地面積の増加および減少に着目し、面積が増加している都市と減少している都市とを分類することで、それぞれの都市分類ごとの特徴を明らかにする。ただし、近年の面積の変化に着目するため、1995年から2005年の期間を対象とし、都市を表2のとおり分類する。

(2) 1区画あたりの低未利用地面積の変化

まず、実際の低未利用地の分布状況を把握する。ここでは、1995年から2005年の期間において、低未利用地面積の変化幅が大きく、都市中心部における低未利用地の空間的な分布状況の違いがみられる都市として、増加都市に含まれる岡崎市と、減少都市に含まれる熊本市を取り上げ、1995年から2005年の期間における都市中心部の低未利用地の変化を、岡崎市については図5に、熊本市については図6にそれぞれ示す。岡崎市では、1995年においては、都市中心部に低未利用地が点在しており、2005年には低未利用地が都市中心部に広く分布していることがわかる。特に、1995年から2005年にかけて増加している低未利用地の1区画あたりの面積に着目すると、面積が200m²程度の低未利用地が1995年から2005年にかけて増加している。一方、熊本市においては、1995年には、低未利用地が都市中心部に複数存在しているが、2005年には低未利用地が凝集するように減少していることがわかる。また、熊本市においても、実際に減少している低未利用地の1区画あたりの面積に着目すると、200m²程度の低未利用地が1995年から2005年にかけて減少している。熊本市においては、1995年から2005年の期間に都市中心部で5,000m²を超える大規模な再開発が2件実施されており²⁰⁾、このような基盤整備の有無が低未利用地面積の減少要因の1つとして考えられる。

以上の結果をふまえ、増加都市、減少都市ごとに低未利用地1区画あたりの面積の規模別に、1995年から2005年の期間における、低未利用地の区画の変化数を分類した結果を図7に示す。減少都市においては、特に、低未利用地

1区画あたりの面積が0~400m²の区画が、1995年から2005年の期間に減少していることがわかる。増加都市においては、1区画あたり0~50m²の区画は減少しているが、50~400m²の区画は増加している。ここで、図2より、2005年における低未利用地1区画あたり面積の平均値が352m²であることから、減少都市においては、比較的面積の小さな低未利用地が減少しており、増加都市においては、比較的面積の小さな低未利用地が増加している。以上より、増加都市と減少都市における低未利用地の变化傾向をみると、小規模な低未利用地が増加、減少することで都市中心部の低未利用地面積が増加、減少していると考えられる。

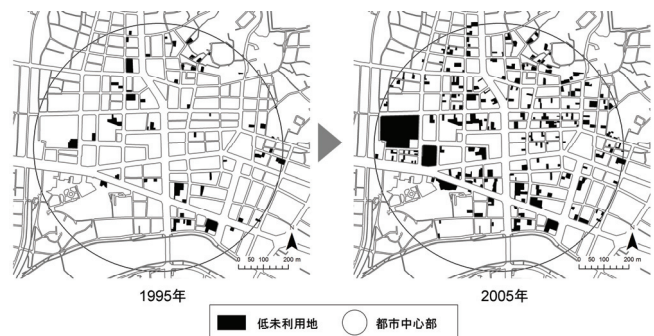


図5 岡崎市中心部における低未利用地分布状況の変化

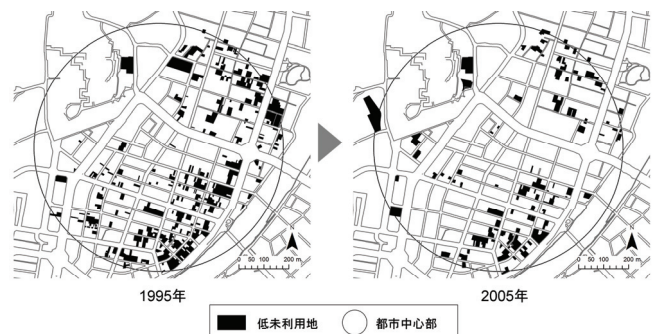


図6 熊本市中心部における低未利用地分布状況の変化

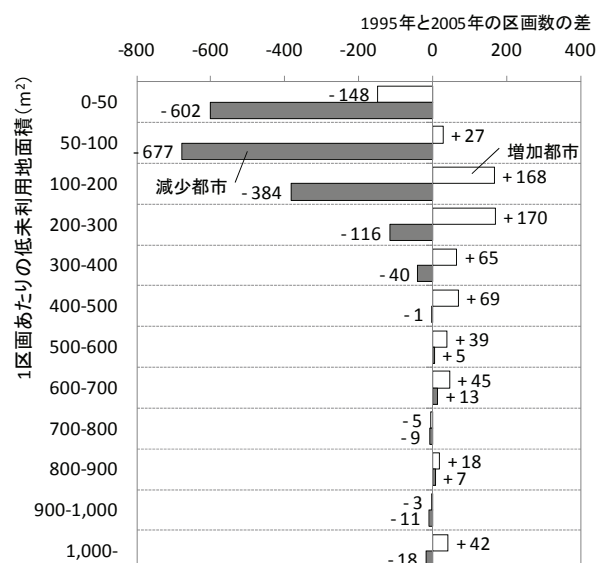


図7 低未利用地の規模別区画の増減数

表2 増加都市・減少都市の分類

増加都市				
函館市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市
川越市	船橋市	横須賀市	富山市	金沢市
浜松市	豊橋市	岡崎市	豊田市	堺市
高槻市	東大阪市	姫路市	岡山市	長崎市
大分市	宮崎市			
減少都市				
旭川市	相模原市	新潟市	長野市	岐阜市
奈良市	和歌山市	倉敷市	福山市	下関市
高松市	松山市	高知市	熊本市	鹿児島市

つづいて、増加都市と減少都市における1区画あたりの低未利用地面積の平均値を、1995年と2005年について求めた結果を図8に示す。1995年の1区画あたりの低未利用地面積は増加都市の方が減少都市よりも大きい。2005年における1区画あたりの低未利用地面積は減少都市の方が増加都市よりも大きい。さらに、低未利用地の1区画あたりの面積の変化率として、1995年の値を1とした時の、1995年と2005年の低未利用地1区画あたり面積の差を増加都市、減少都市それぞれで求めると、増加都市は0.10、減少都市は0.34となり、減少都市は増加都市に比べ低未利用地1区画あたりの面積の変化率が大きい。この差はt検定の結果10%で有意な差がみられた($p=0.065$)。つまり、1995年から2005年の期間に、都市中心部で低未利用地面積が減少している都市は、増加している都市に比べ、1区画あたりの低未利用地面積は有意に大きくなっている。これは、低未利用地の区画の大きさによって、土地利用転換の確率が異なることが原因として挙げられる。増加都市、減少都市において、1995年から2005年の期間に400m²以下の低未利用地が低未利用地以外の土地へ土地利用転換する確率(1995年の低未利用地の区画数あたりの低未利用地からの転換区画数)をそれぞれ求めると、増加都市で0.40、減少都市で0.55という結果になった。一方、1,000m²以上の低未利用地について同様の確率を求めると、増加都市で0.29、減少都市で0.36となり、小規模な低未利用地の方が面積の大きな低未利用地に比べ土地利用転換が生じやすいことがわかる。このことから、減少都市においては小規模な低未利用地の土地利用転換が活発に生じることで、1区画あたりの低未利用地面積が大きくなったと考えられる。さらに、400m²以下の低未利用地について、低未利用地からの転換総面積に対する、2つ以上の低未利用地が1つの低未利用地以外の土地に転換した面積の割合を算出したところ、増加都市で0.49、減少都市で0.68となり、この差はt検定の結果1%で有意な差がみられた($p=0.004$)。このことから、都市中心部における低未利用地の減少には低未利用地の集約化が影響していることがわかる。

都市中心部の低未利用地の活用を図る上では、土地区画整理や再開発による土地の集約化が提唱されており²⁾、前

述の熊本市の事例においても、都市中心部における再開発による土地の集約が低未利用地の減少に影響を与えていることを示した。しかし、これまで、集約する土地の規模までは考慮されておらず、また、その必要性についても定量的には述べられていない。以上の点について、本研究の分析により、400m²以下の小規模な低未利用地を集約することが、都市中心部の低未利用地面積の減少に影響を与えていることを定量的に示すことができた。

(3) 低未利用地の分布状況の変化

前節より、低未利用地を他の土地利用へ転換する際は、低未利用地の集約化が重要であることを明らかにした。集約化を図る上では、低未利用地の空間的な分布状況を把握しておく必要がある。しかし、これまで、低未利用地の空間的特性については、定量的に把握されていない。そこで、本研究は、低未利用地の空間的特性として、低未利用地間の位置関係に着目し、最近隣距離²⁾を用いて分析する。最近隣距離 r_o は現実には分布する n 個の低未利用地に関する、各低未利用地から最近隣の低未利用地までの直線距離 r_i (ただし、低未利用地間の距離は、最も近い構成点間の距離とする)の平均値であり、次式により求められる。

$$r_o = \frac{\sum r_i}{n} \quad (1)$$

また、 n 個の低未利用地について、理論的なランダム分布(ポアソン分布)を仮定した場合の、各点から最近隣の低未利用地までの直線距離の平均値をランダム分布を仮定した最近隣距離 r_E とし、次式で定義する。

$$r_E = \frac{1}{2\sqrt{n/A}} \quad (2)$$

A : 対象地域の面積(都市中心部の面積)

もし現実の点分布パターンが完全なランダム分布の場合、 $r_o=r_E$ となることをふまえ、現実の点分布パターンとランダム分布を仮定した場合とを比較する。増加都市と減少都市における低未利用地の実際の最近隣距離とランダム分布を

1区画あたりの
低未利用地面積(m²)

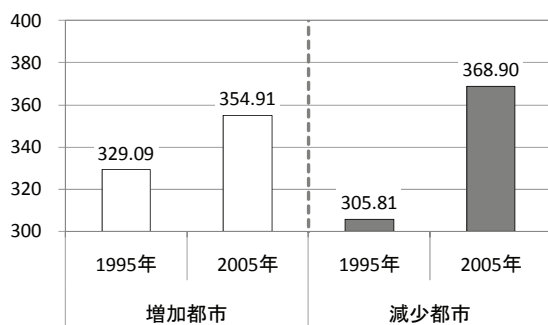


図8 都市分類ごとの1区画あたり低未利用地面積

最近隣距離(m)

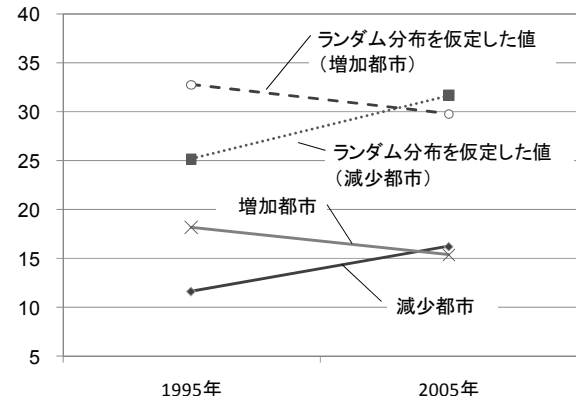


図9 都市分類ごとの低未利用地の最近隣距離

仮定した場合の最近隣距離を1995年と2005年について、それぞれ平均値を求めた結果を図9に示す。増加都市、減少都市ともに、ランダム分布を仮定した値よりも、実際の最近隣距離が短くなっている。つまり、低未利用地が都市中心部において、比較的近接して分布していることがわかる。また、増加都市は、1995年から2005年にかけて、実際の低未利用地の最近隣距離の平均値が減少傾向を示す。一方で、減少都市は、最近隣距離の平均値が増加傾向を示す。これは、区画の数が増加（減少）することで、最近隣距離が長く（短く）なり、1995年から2005年の期間における区画の増減と面積の増減に正比例の関係があることが原因として考えられるが、都市別に最近隣距離を算出すると、浜松市と高槻市においては、低未利用地の区画数が減少し、かつ最近隣距離が短くなる傾向がみられた。このことから、これらの都市では低未利用地が都市中心部で凝集傾向にあるといえる。

5. おわりに

近年、中心市街地の衰退が問題とされている地方都市として、2005年10月時点の全国37の中核市すべてを対象に、それぞれの都市中心部に対し、3時点の住宅地図を用いた低未利用地データベースをGIS上に構築することで、低未利用地の実態を把握した。

その結果、1985年から2005年にかけて、全国の低未利用地面積の総合計は10%増加していることを示した。また、都市中心部ごとに低未利用地面積を集計した結果、2005年の低未利用地面積が大きい都市においては、都市中心部の13%以上の土地が低未利用地である実態を明らかにした。つづいて、低未利用地の土地利用転換は、居住用地や業務用地、公共サービス用地の変化割合が大きいことを示した。

1995年から2005年における、都市中心部の低未利用地面積の増加・減少に着目した結果、都市中心部において低未利用地面積が増加、減少している都市では、小規模な低未利用地が増加、減少しており、減少都市における1区画あたりの低未利用地面積は増加都市に比べると、有意に大きくなっていることを明らかにした。さらに、低未利用地の空間的な分布状況として、低未利用地間の最近隣距離に基づく分析により、減少都市においては、1995年から2005年にかけて低未利用地間の距離が長くなる傾向にあり、増加都市はその逆の傾向を示すことを明らかにした。

以上より、複数の都市、時点における低未利用地データを構築したことで、一部の都市で低未利用地が減少しているものの、多くの都市で低未利用地が近年、増加傾向にあることを明らかにした。さらに、都市中心部では、小規模な区画の低未利用地に関する土地利用転換が活発に生じており、都市中心部の低未利用地の活用を図る上では、低未利用地の集約化が重要であることを定量的に明らかにした。

【参考文献】

1) たとえば、岐阜市（2007）、「岐阜市中心市街地活性化基本計画」。

- 2) 国土交通省（2010）、「土地白書」、平成二十二年版。
- 3) 仲条仁、樋口秀（2002）、「地方都市中心部における低未利用地化のメカニズムと有効利用方策の評価に関する研究—長岡市におけるケーススタディ—」，第37回日本都市計画学会学術研究論文集，pp.595-600。
- 4) 樋口秀、仲条仁（2001）、「地方都市中心部の低未利用地の実態把握と有効活用方策の検討—屋外駐車場に着目した長岡市におけるケーススタディ—」，第36回日本都市計画学会学術研究論文集，pp.433-438。
- 5) 小池貴史、樋口秀、中出文平、松川寿也（2007）、「地方都市中心市街地における月極駐車場の利用実態に関する研究—長岡市を対象としたケーススタディ—」，日本都市計画学会学術研究論文集，No.42-3，pp.745-750。
- 6) 嶋心治、中園真人、柏野慶子、小林剛士（2004）、「地方都市中心市街地の駐車場敷地の実態と地権者意識に関する研究」，日本建築学会技術報告集，第19号，pp.275-278。
- 7) 溝上章志、江川太一（2011）、「中心市街地における低・未利用地の実態と地権者に用途変更を促す支援策の実行可能性」，土木学会論文集D3（土木計画学），vol.67，No.1，pp.39-51。
- 8) Onishi Akio, Cao Xin, Ito Takanori, Shi Feng, Imura Hidefumi（2010）、「Evaluating the potential for urban heat-island mitigation by greening parking lots」，Urban Forestry and Urban Greening，9，pp.323-332。
- 9) Davis Y. Amélie, Pijanowski C. Bryan, Robinson Kimberly, Engel Bernard（2010）、「The environmental and economic costs of sprawling parking lots in the United States」，Land Use Policy，27，pp.255-261。
- 10) 李東毓、黒岩彩、戸沼幸市（1998）、「東京都心部の空き地空間における有効利用の方向性に関する考察—新宿区における現状と今後の課題に着目して—」，第33回日本都市計画学会学術研究論文集，pp.43-48。
- 11) 井川進、樋口秀（2002）、「地方都市中心部の市街地変容と居住継承に関する研究—長岡市におけるケーススタディ—」，第37回日本都市計画学会学術研究論文集，pp.589-594。
- 12) 満田真史、樋口秀、中出文平、松川寿也（2009）、「地方都市中心市街地の屋外平面駐車場の実態とその対応に関する研究—シェイプアップ・マイト計画および中心市街地活性化基本計画策定都市を対象とした分析—」，日本都市計画学会学術研究論文集，No.44-3，pp.553-558。
- 13) Davis Y. Amélie, Pijanowski C. Bryan, Robinson Kimberly, Kidwell B. Pail（2010）、「Estimating parking lot footprints in the Upper Great Lakes Region of the USA」，Landscape and Urban Planning，96，pp.68-77。
- 14) 大庭哲治、中川大、近藤晃弘（2008）、「GISを利用した地方都市中心部における駐車場立地の現況分析」，土木学会年次学術講演会講演概要集，第63回，IV-328，CD-ROM。
- 15) 宗田好史（2007）、「中心市街地の創造力」，学芸出版社。
- 16) 国土交通省（2007）、「市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル案」。
- 17) 株式会社ゼンリン、「ゼンリン住宅地図」。
- 18) 吉田地図株式会社、「精密住宅地図」。
- 19) 相模原市（2010）、「相模原市都市計画マスタープラン」。
- 20) 熊本市、「くまもと市の再開発」，熊本市ホームページ，<http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/toshiseibi/sigaiti/index-news.htm>，2011.8.最終閲覧。
- 21) 杉浦芳夫（2003）、「地理空間分析」，朝倉書店。